

第60期 株主通信

平成17年12月 1 日から
平成18年11月30日まで

R100

主紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



大豆油インキ使用

Fashion Network
Yamato
INTERNATIONAL

ヤマト インターナショナル株式会社



株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第60期株主通信（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）をお届けするにあたり、その概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

当業界におきましても、年度当初の記録的な寒波や2年目を迎え定着しつつある「クールビズ」の影響などにより、個人消費に回復の動きが見られましたが、業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、「時代にあったカジュアルスタイルの提案」を基本方針に、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」および「ローコスト経営」に取り組んでまいりました。また、当社は平成18年11月17日に東京証券取引所市場第二部へ上場することができました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と存じ、厚く御礼申し上げます。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に高収益ビジネスの継続的拡大を図ってまいりました。特に「クロコダイル・レディス」「スイッチモーション」は量販店を中心とする店舗展開が順調に推移し、レディス分野の拡大に大きく貢献いたしました。アウトドアブランドの「エーグル」は、商品企画や店舗運営の精度向上を図るとともに、野外イベントへの参加や店頭販促活動などを積極的に行い、新たな顧客の開拓とブランドの活性化を実現いたしました。また、ファミリーブランドの「シリリユス」も、直営店舗運営を通して他ブランドとの明確な差別化を図り、レディス・キッズラインの売上を伸ばしてまいりました。この様な自主管理型ブランドの拡充により、当社の自主管理型売場は前期末より75店舗増加し、合計550店舗となりました。

また、卸型ブランドに関しましても、消費者から支持される

商品企画が行えたことにより、利益面で大きな改善が見られました。なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビルおよび日本橋ビルなどの自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じてローコスト経営を行っております。自主管理型売場の新規出店や広告宣伝、販促活動などにより、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、販管比率は適正な水準を維持しております。一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、IT化による入出荷業務や在庫管理の精度向上と効率化を進めることにより、一般管理費などのコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウターなどの製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は236億3千2百万円（前期比8.6%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加ならびに商品企画の精度向上やアウトレット直営店での効率的な販売等を行った結果、売上総利益率は52.2%と1.1ポイント向上し、経常利益は27億2千7百万円（前期比21.4%増）、当期純利益につきましては、15億8千8百万円（前期比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業233億4千4百万円（前期比8.7%増）、不動産賃貸事業2億8千7百万円（前期比0.3%減）となりました。

なお、当期末の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当2円と、業績が順調に推移いたしましたことによる増配2円（普通配当）とを合わせて4円増配し、1株につき13円とさせていただきます。これにより当期の1株当たりの年間配当は、中間配当9円と合わせて、前期比6円増配の22円となります。

今後とも、配当性向30%を目途として、株主価値向上に努力してまいります。株主の皆様方におかれましては、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年2月

取締役社長
盤若 智基

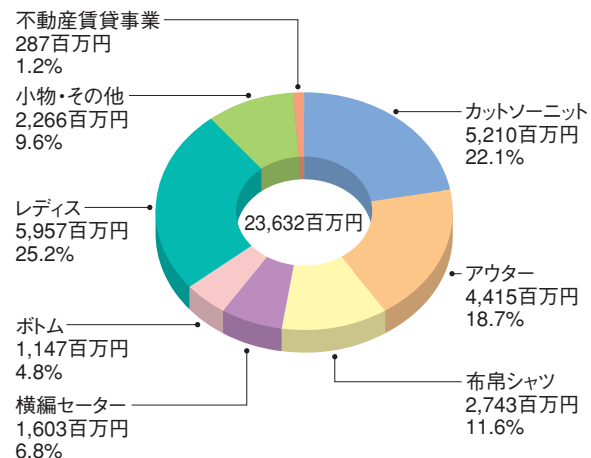
来期の展望といたしましては、企業業績の改善に伴い景気も緩やかな回復基調を維持するものと予想されますが、個人消費に関しましては、税制改正による税負担増や不順な天候など、懸念材料は依然として潜在しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）10%を長期的な数値目標とし、引き続き「高収益ビジネスモデルの継続的な拡大と新たな構築」に注力してまいります。

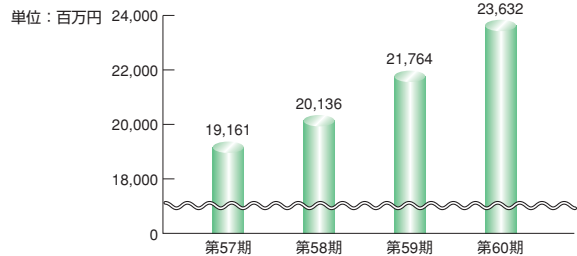
販売面では、自主管理型ブランドの「クロコダイル」「エーグル」におきまして、顧客ニーズに合った商品企画、販売員教育によるスキルアップ、販促活動とリンクした店舗運営などにより、更なる拡大を目指してまいります。育成中の「シリリユス」「スイッチモーション」につきましては、ブランド価値の向上と売上拡大に注力し、新たな基幹ブランドへ成長できるよう努めてまいります。卸型ブランドにおきましても、変化の激しい市場への対応とデザインの同質化が進む市場での差別化を図ることで更なる成長を目指してまいります。

一方、高い収益性を実現するため、自主管理型ビジネスの拡充とバランスのとれた在庫管理を推進するとともに、業務の効率化による経費削減にも努めてまいります。そして効率的なキャッシュ・フロー経営を目指してまいります。

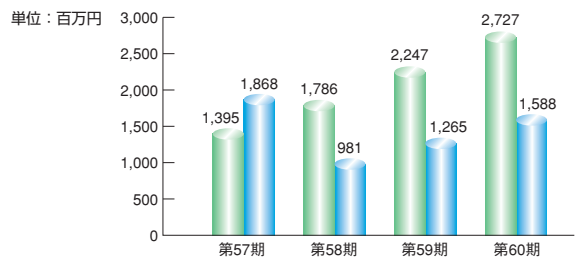
セグメント別売上高（連結）



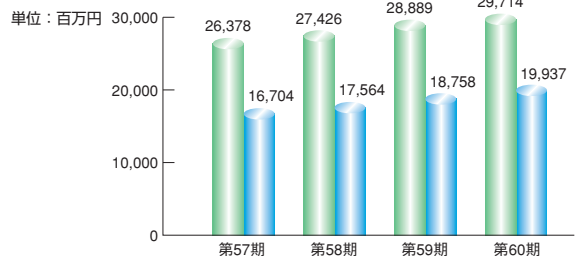
売上高



経常利益 / 当期純利益

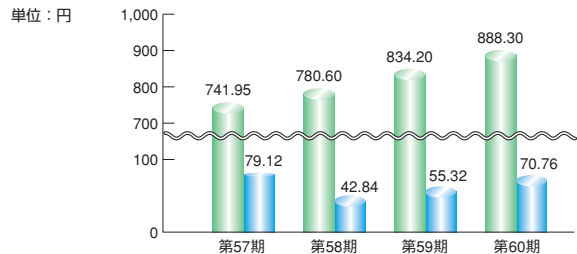


総資産 / 純資産



1株当たり

純資産額 / 当期純利益



連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 (平成18年11月30日現在)	前 期 (平成17年11月30日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	13,670,697	12,931,046
（うちたな卸資産）	(2,576,391)	(2,340,969)
固 定 資 産	16,044,005	15,957,992
有 形 固 定 資 産	11,542,055	11,545,305
無 形 固 定 資 産	59,817	57,592
投 資 そ の 他 の 資 産	4,442,132	4,355,095
資 産 合 計	29,714,702	28,889,038
（負債の部）		
流 動 負 債	7,723,645	8,101,230
固 定 負 債	2,053,696	2,029,519
負 債 合 計	9,777,342	10,130,750
（純資産の部）		
株 主 資 本	19,255,033	18,109,290
資 本 金	4,917,652	4,917,652
資 本 剰 余 金	5,644,906	5,644,906
利 益 剰 余 金	8,736,990	7,575,248
自 己 株 式	△ 44,516	△ 28,517
評 価 ・ 換 算 差 額 等	682,325	648,998
純 資 産 合 計	19,937,359	18,758,288
負 債 純 資 産 合 計	29,714,702	28,889,038

※会計基準の改正に伴い、従来の「資本の部」の表示方法が変更されております。
比較の便に資するため、前期の表示方法を当期の基準に組み替えて表示しております。

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)	前 期 (平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)
売 上 高	23,632,336	21,764,844
売 上 原 価	11,295,132	10,644,934
売 上 総 利 益	12,337,204	11,119,909
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,649,066	8,842,577
営 業 利 益	2,688,137	2,277,331
営 業 外 収 益	108,721	55,819
営 業 外 費 用	69,660	86,020
経 常 利 益	2,727,198	2,247,130
特 別 利 益	105,533	—
特 別 損 失	161,185	39,977
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,671,546	2,207,153
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,211,004	992,923
法 人 税 等 調 整 額	△ 128,107	△ 51,461
当 期 純 利 益	1,588,649	1,265,691

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)	前 期 (平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,481	2,179,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,110	△ 483,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,052,161	△ 826,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,958	4,683
現金及び現金同等物の増加額	595,166	873,725
現金及び現金同等物の期首残高	5,970,915	5,097,190
現金及び現金同等物の期末残高	6,566,082	5,970,915

連結株主資本等変動計算書（要約）

単体貸借対照表（要約）

当期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成17年11月30日 高	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△ 28,517	18,109,290
連結会計年度 の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 404,167	—	△ 404,167
当期純利益	—	—	1,588,649	—	1,588,649
その他	—	—	△ 22,740	△ 15,998	△ 38,738
連結会計年度 の変動額合計	—	—	1,161,741	△ 15,998	1,145,743
平成18年11月30日 高	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△ 44,516	19,255,033

	評価・ 換算差 額等	純資産 合計
平成17年11月30日 高	648,998	18,758,288
連結会計年度 の変動額		
剰余金の配当	—	△ 404,167
当期純利益	—	1,588,649
その他	33,327	△ 5,410
連結会計年度 の変動額合計	33,327	1,179,071
平成18年11月30日 高	682,325	19,937,359

（単位：千円）

科目	期別	
	当 期 (平成18年11月30日現在)	前 期 (平成17年11月30日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	13,197,442	12,503,292
（うちたな卸資産）	(2,514,401)	(2,281,791)
固 定 資 産	16,298,390	16,198,677
有 形 固 定 資 産	11,284,759	11,273,813
無 形 固 定 資 産	34,632	33,193
投 資 そ の 他 の 資 産	4,978,998	4,891,670
資 産 合 計	29,495,832	28,701,969
(負債の部)		
流 動 負 債	7,695,948	8,051,532
固 定 負 債	2,053,696	2,029,519
負 債 合 計	9,749,645	10,081,052
(純資産の部)		
株 主 資 本	19,178,531	18,046,400
資 本 金	4,917,652	4,917,652
資 本 剰 余 金	5,644,906	5,644,906
利 益 剰 余 金	8,660,488	7,512,359
自 己 株 式	△ 44,516	△ 28,517
評価・換算差額等	567,656	574,516
純 資 産 合 計	19,746,187	18,620,917
負 債 純 資 産 合 計	29,495,832	28,701,969

※会計基準の改正に伴い、従来の「資本の部」の表示方法が変更されております。
比較の便に資するため、前期の表示方法を当期の基準に組み替えて表示しております。

単体損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当期	前期
		(平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)	(平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)
売上高		23,597,157	21,698,941
売上原価		11,343,810	10,664,507
売上総利益		12,253,347	11,034,434
販売費及び一般管理費		9,631,641	8,832,406
営業利益		2,621,705	2,202,027
営業外収益		125,810	74,403
営業外費用		60,928	81,596
経常利益		2,686,587	2,194,834
特別利益		105,482	—
特別損失		161,185	39,977
税引前当期純利益		2,630,885	2,154,856
法人税、住民税及び事業税		1,183,242	971,339
法人税等調整額	△	127,393	△ 51,575
当期純利益		1,575,036	1,235,092

単体株主資本等変動計算書（要約）

当期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 高	4,917,652	5,644,906	7,512,359	△ 28,517	18,046,400
事業年度 の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 404,167	—	△ 404,167
当期純利益	—	—	1,575,036	—	1,575,036
その他	—	—	△ 22,740	△ 15,998	△ 38,738
事業年度 の変動額合計	—	—	1,148,128	△ 15,998	1,132,130
平成18年11月30日 高	4,917,652	5,644,906	8,660,488	△ 44,516	19,178,531

	評価・ 換算差 額等	純資産 合計
平成17年11月30日 高	574,516	18,620,917
事業年度 の変動額		
剰余金の配当	—	△ 404,167
当期純利益	—	1,575,036
その他	△ 6,860	△ 45,598
事業年度 の変動額合計	△ 6,860	1,125,270
平成18年11月30日 高	567,656	19,746,187

当社は「カジュアル」をコンセプトとしてブランドを創造しています。そして、さまざまなライフシーンに対応する「カジュアルスタイル」を揃えることで、顧客起点のブランドビジネスを行っています。



ヒロミチ・バイ・
ヒロミチナカノ

GROSBEC

NO CONCEPT BUT GOOD SENSE

hiromichi
BY HIROMICHI NAKANO

CHEVIGNON

KEARNEY HOUSE
SINCE 1978
STANDARD COMFORT

Young



ジャンコックス

UNIVERSITY OF OXFORD
COLLECTION

AIGLE



エーグル

11

Advanced



クロコダイル



クロコダイル・レディス

Switch Motion
CROCODILE SPORTS



スイッチモーション

CROCODILE

Adult

jean-cox

Crocodile

CYRILLUS
PARIS

PÉRIPHÉRIQUE



シリリュス

Traditional

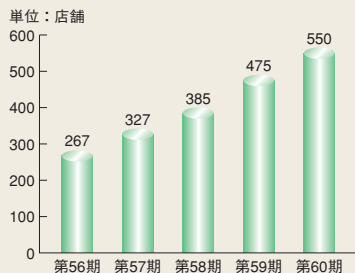
12

● 自主管理型売場の運営

お客様とダイレクトに接することができる自主管理型売場（直営店、百貨店・GMS内コーナー等）は、当社が目指す顧客起点ビジネスの原点です。そこでは、お客様とのコミュニケーションを通じて、商品とともにサービスや情報も提供しています。

《自主管理型売場数の推移》

当期は「クロコダイル」「スイッチモーション」を中心に出店を行いました。その結果、全国の自主管理型売場の総数は550店舗となっています。



《新規出店》



「クロコダイル」ららぽーと柏の葉店

平成18年11月に開業したショッピングセンター「ららぽーと柏の葉（千葉県）」には、「クロコダイル（メンズ・レディース複合店）」「エーグル」「シリリュス」の直営店を3店舗同時にオープンしました。



「シリリュス」吉祥寺店

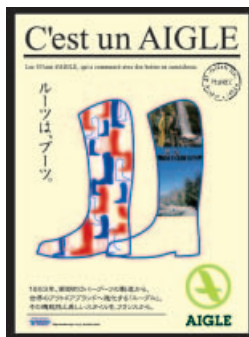
平成18年7月、路面型直営店として「シリリュス」吉祥寺店をオープンしました。

● 「クロコダイル」交通広告掲載



ブランド価値の向上を目的として、これまで新聞や雑誌広告を積極的に行っていましたが、当期は新たな販売促進活動として、全国主要電鉄の施設内看板や車体内での広告を行いました。

● 「エーグル」ブーツが人気



世界的に有名な「エーグル」のラバーブーツは、フランスの伝統的な製法、品質、デザイン性の面から多くのお客様の支持を得ています。

当期はお洒落な女性を中心に全国的にブーツが流行したこともあり、「エーグル」ブーツの良さがより一層認識されることになりました。

《販売員研修》

お客様に心から満足していただける売場を目指し、当社では定期的な販売員研修を行っています。



● 東京証券取引所市場第二部上場

当社は平成18年11月17日、東京証券取引所市場第二部（コードNo. 8127）に上場いたしました。関係皆様方に厚く御礼申し上げます。大阪証券取引所市場第一部とともに、今後とも宜しくご支援の程、お願い申し上げます。

〔株式公開の推移〕

昭和55年 6月 2日 社団法人 日本証券業協会店頭売買銘柄登録

昭和57年 7月 1日 大阪証券取引所 市場第二部上場

昭和62年 5月 1日 大阪証券取引所 市場第一部指定

平成18年11月17日 東京証券取引所 市場第二部上場

〈上場認証式／平成18年11月17日：於 東京証券取引所〉



東京証券取引所代表取締役専務
飛山康雄氏（中央）より上場通知書の
授与
左 盤若雷美子会長 右 盤若智基社長



新規上場記念として「立会開始の鐘」
を打鐘した小槌

〈企業広告／平成18年11月17日（金曜日）日本経済新聞朝刊〉



● 単元株式数の引き下げについて

当社は、平成18年9月1日をもって、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。この施策によって、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指してまいります。

● 株主優待制度のお知らせ

毎年11月30日現在の当社株式100株以上ご所有の株主様に対して下記の基準により自社商品を贈呈いたします。

【ご所有株式数】	【優待内容】
500株以上	自社商品 3,000円相当
100株～499株	自社商品 1,000円相当

ご優待商品の発送は2月中旬となります。

〈本年度の株主ご優待商品〉

ご所有株式500株以上で

ご所有株式100株以上で



クロコダイル
タオル2枚ソックス2足



クロコダイル
ソックス2足

● CSR活動の推進（企業の社会的責任）

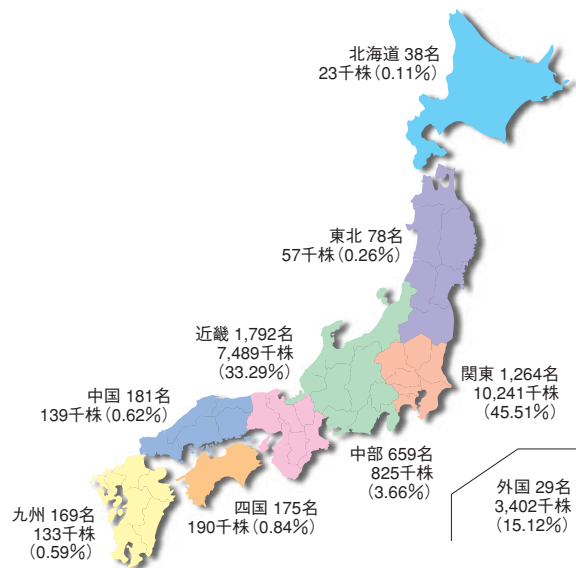
当社では、経営理念である「社会のすべての人々によるこんでいただけの企業でありたい」を基に事業活動を通じて社会的責任の意義を社員に浸透させ、その実現に向け、顧客、株主、社員、取引先、社会の、各ステークホルダーに対する行動を明文化し、全社員が自覚を持って行動しております。

また持続的なマネジメント体制を構築し、課題を部門横断的に検討することを目的に、「CSR推進委員会」を発足いたしました。

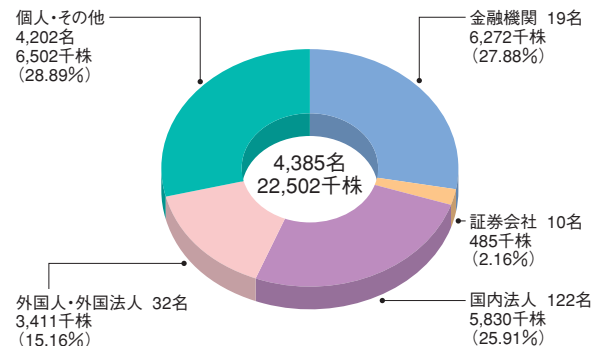
- 発行可能株式総数 71,977,447株
- 発行済株式の総数 22,502,936株
- 自己株式の取得、処分等および保有 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)
 - ①取得株式 14,708株
 - ②処分株式 該当ありません
 - ③失効手続きをした株式 該当ありません
 - ④決算期における保有株式 58,451株
- 株主数 4,385名
- 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
セネシオ有限会社	2,593 ^{千株}	11.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,637	7.28
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ	1,533	6.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,061	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,026	4.56
日本生命保険相互会社	717	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	486	2.16

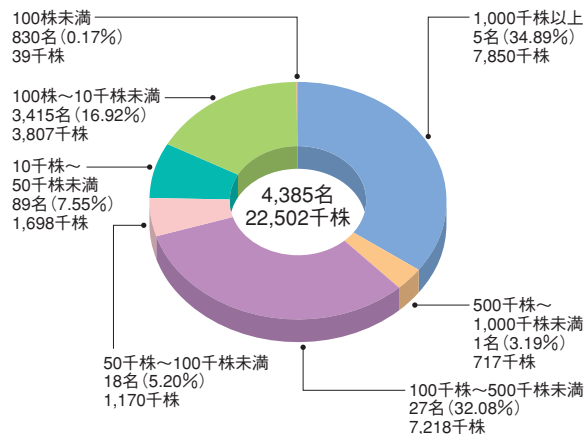
● 地域別株式分布状況

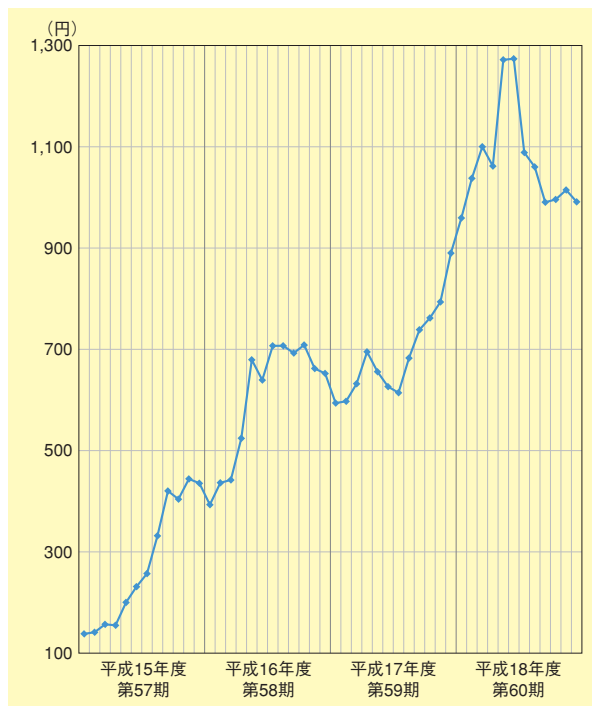


● 所有者別株式分布状況



● 所有株数別分布状況





● 各期末株価の推移 （単位：円）

	平成15年度 第57期	平成16年度 第58期	平成17年度 第59期	平成18年度 第60期
中間期末 (5月末)	274	675	600	1,205
期末 (11月末)	418	650	902	983

● 各期別株価 高値／安値 （単位：円）

	平成15年度 第57期	平成16年度 第58期	平成17年度 第59期	平成18年度 第60期
最高値	(10月) 487	(7月) 770	(11月) 955	(4月) 1,369
最低値	(12月) 122	(12月) 355	(12月) 555	(12月) 880

() 内は当該月次を表します。
(株価は大阪証券取引所統計資料によります。)

- 設立 昭和22年6月16日
- 資本金 4,917,652,803円
- 主要な事業内容 当社は、カジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、アウター、布帛シャツ、横編セーター、ボトム、その他小物雑貨等の繊維製品製造販売業・不動産賃貸事業ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。
- 主な事業所
 - 大阪本社 大阪市中央区博労町二丁目3番9号
 - 東京本社 東京都大田区平和島五丁目1番1号
 - 福岡営業所 福岡市博多区博多駅東三丁目11番28号
 - 和歌山工場 和歌山県紀の川市桃山町市場472番地
- 連結子会社
 - ヤマトファッションサービス株式会社
 - 本社 大阪市中央区
 - 大阪配送センター 東大阪市
 - 上海雅瑪都時裝有限公司
 - 本社 工場 中国 上海市
 - ヤマトマーチャンダイジング株式会社
 - 本社 大阪市中央区
- 当社の従業員数 231名（802名）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

東京本社



大阪本社



取締役会長 (代表取締役)	盤 若 富美子
取締役副会長	坂 井 隆
取締役社長 (代表取締役)	盤 若 智 基
常務取締役	内 山 公 司
常務取締役	加 宮 義 人
取 締 役	名 取 勇
取 締 役	樋 口 敏 昭
取 締 役	内 田 勝
取 締 役	高 橋 俊 輔
常勤監査役	島 田 修
常勤監査役 (社外監査役)	加 藤 満
監 査 役 (社外監査役)	池 田 敏 行
監 査 役 (社外監査役)	照 山 澄 人

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月に開催
基準日	定時株主総会 毎年11月30日 期末配当 毎年11月30日 中間配当 毎年5月31日
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.yamatointr.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第一部 証券コード 8127